

政党支持を失う要因*

—日本における無党派層増大の謎—

成 田 洋 平

1. はじめに

2009 年 8 月の衆議院選挙において、民主党の劇的な政権交代に貢献したのが無党派層¹⁾と呼ばれるどの政党をも支持しない有権者であった。日本の政治において、この無党派層の影響力は日に日に増しており、無党派層の動向が選挙の勝敗を左右するまでに至っている。2009 年 10 月に行われた時事通信社の世論調査²⁾によると、無党派層の割合は 43%に達しており、有権者の約 2 人に 1 人が無党派層ということになる。

「何故日本において無党派層は有権者の半分までに増大したか？」というリサーチ・クエスションを解くためには、日本人が政党支持を失った原因を探る必要がある。これまで、日本の政党支持に関する実証研究によって、日本人の政党支持は不安定であり、それに対する支持なしの役割が大きいことが指摘されている（三宅、1989、118 頁）。本研究で使用している JES II データを用いて、蒲島・石生（1998）は回答者の約 50%が 7 回の調査のうち、一度は無党派になっていることを示している。逆に、全 7 回の調査全てで無党派であった回答者は全体の僅か 2.4%であった（蒲島・石生、1998、45 頁）。これらの研究から日本の無党派層は流動的で、無党派層への出入りが激しいことがわかるが、何故無党派層がここまで増大したかを明確に説明するまでには至っていない。

そこで、本研究ではパネル調査（JES II）の特性をいかして、政党支持の変化を他の要因（生活満足や政治不満）の変化で説明しようと試みた。具体的には 1993 年と 1996 年の JES II 調査データを使用し、93 年に政党を支持していたが 96 年に無党派になった有権者には、93 年と 96 年の間にどのような変化があったのかを分析した。本研究では、有権者が政党支持を失うメカニズムを説明出来ると思われる 2 つのモデルを提示する。1 つ目の

* 社会科学総合学院 浅野正彦講師の指導の下に作成された。

モデルは、人々は豊かになればなるほど価値の権威的配分（イーストン、1976）によって得られる価値を低く評価するようになり、その結果、政党支持を失うというモデルである。もう1つのモデルは政治家の相次ぐ汚職や政治改革の失敗により有権者の政治に対する不満や不信が高まった結果、人々が政党支持を失うというモデルである（田中、2003：蒲島・石生、1998）。

今回の分析では、この2つのモデルからそれぞれ仮説を導き出し、プロビット分析を行った。本研究では、次のような3つの結論が得られた。第1に、統計学的に有意ではないが、生活満足度が高くなると政党支持を失いやすいという傾向が、見られた。第2に、政治不満と政党支持喪失の間には統計学的に有意な関係は無かった。第3に、若い有権者ほど無党派になりやすいことが解った。

次節では、日本の無党派層の変遷について世論調査データを用いて紹介する。第3節では、政党支持や無党派層に関する先行研究を概観する。第4節では、有権者が政党支持を失う要因として2つのモデルを提示する。第5節では、前節で提示したモデルから仮説を導き出し、それを基に分析モデルを作成する。また、分析に使用するデータ及び独立変数、従属変数、コントロール変数の説明を行う。第6節では、プロビット分析と分析結果の提示と解釈を行う。最終節では、今回の実証分析で得られた知見をまとめ、最後に今後の課題を述べる。

2. 日本の無党派層の変遷

政党支持や無党派層に関する議論に進む前に、先ず日本の無党派層の変遷を概観する。図1は時事通信社が1960年から毎月行っている世論調査データを基に作成したものであり、毎月実施されている世論調査における無党派層の各年の平均を計算し、示したものである。

図1で明らかなように、日本における無党派層は1960年代初頭1ケタ台だったが、60年代中頃から10%台に、70年代初頭に20%台に達し、70年代後半には30%台になった。その後、一時期は30%台を推移していたものの、90年代初頭に一気に50%台に達し、2000年代初頭には60%台に到達した。尚、最も無党派層の割合が多かったのは2002年12月に行われた調査の67%である。実に、有権者の3人に2人がどの政党をも支持していないことになる。2000年代中頃になると無党派層は再び50%台になり、最新（2009年10月）の調査では無党派層は43%となっており、依然日本の有権者のおよそ2人に1人が支持政党を持たないという状況にある。「何故日本において無党派層は有権者の半分までに増大したか？」を解明するのに本研究が貢献できれば幸いである。

ここで特に注目したいのが、1993年から1995年の短期間に無党派層が約20%も増えて

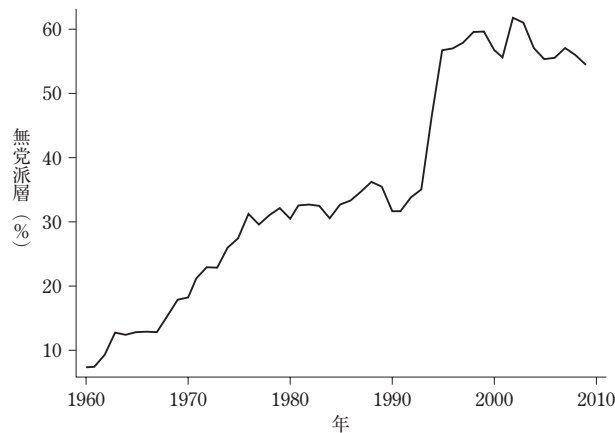


図1 日本における無党派層の変遷 1960-2009

出所：1960年7月～1981年6月分は『戦後日本の政党と内閣』（時事通信社編・1981）、1981年7月～1991年6月分は『日本の政党と内閣 1981-1991』（時事通信社・中央調査社・1992）、1991年7月～2005年3月分は『世論調査年鑑』（内閣府大臣官房）、2005年4月～2009年10月分は中央調査社のウェブサイトからそれぞれ入手したデータを基に著者が作成。

いる点である。この急激な増大は図1にもはっきりと現れており、他のいかなる時期と比べてもこの時期の無党派層の増大は突出している。幸運にもこの時期に全国的なパネル調査（JES II）が行われており、本研究ではこのJES IIを使って無党派層の増大の核心に迫る実証研究を行った。

3. 先行研究

無党派層を研究する上で政党支持に関する議論は欠かせない。そこで先ず日本の政党支持に関する先行研究を鳥瞰する。政党支持については、政治意識全体の中核をなすことから重要視されている（三宅、1989、80頁）。また政党支持態度が、投票行動を説明する要因として最も説明力があるとされている（田中、1992、80頁）。日本の政党支持はアメリカやイギリスと比べると不安定であり（三宅、1986、79頁；1989、118頁）、また一般的に弱という結論が出されている（三宅、1995、143頁）。更に、三宅は日本の政党支持の不安定性に対する支持なし（無党派）の役割が大きいと主張している（三宅、1989、118頁）。蒲島・石生（1998）の研究でも、本研究が使用するJES IIを用いた実証研究から、政党支持の不安定さを指摘している（蒲島・石生、1998）。全7回の調査のうち、常に無党派であった回答者は2.4%しかおらず、逆に一度は無党派であった回答者は全体の47.7%を占めている（蒲島・石生、1998、45頁）。要するに、日本の多くの有権者は無党派層に出たり入ったりしているということになる。但し、これらの研究では90年代以降無党派層が急激に増大して

いる要因が何かまでは説明することが出来ない。

三宅（1985）や田中（1992、1996、2003）、蒲島・石生（1998）の研究で日本においてどのような有権者が政党支持を失うかについて分析されてきたが、いずれの研究もある時期に無党派になった有権者がどのような性質（例えば女性や若年層）を持っているのかを実証分析したものであり、それまで政党を支持していた有権者が、何故政党支持を失ったかまでは実証分析されていない。三宅（1985）や蒲島ら（1998）の言うように「日本人は政党支持が不安定で、無党派と政党支持を行き来している」なら、どのような要因の変化が有権者の政党支持の喪失に影響を与えているのかを検証する必要がある。このような変化を変化で説明するような分析を行うには、毎回回答者が異なる世論調査のデータは適しておらず、JES II のようにある期間内に同一対象者に何度も調査するパネル調査のデータの方が適している。今回は JES II を使って、豊かさや政治不満といったものの変化が政党支持喪失を説明できるかを検証する。次の節では、有権者が政党支持を失うメカニズムを説明すると思われるモデルを2つ提示する。

4. 理論

人々が政党支持を失うメカニズムを説明出来るモデルとして、ここでは「豊かさモデル」と「政治不満モデル」の2つを提示する。

（1）「豊かさモデル」

初めに、人々が政党を支持するインセンティブは何かを考える必要がある。何のインセンティブも無しに人々が特定の政党を支持することは考えにくく、そこには何かしらのインセンティブがあると思われる。そもそも政治とは「価値の権威的配分（イーストン、1976）」であり、人々はこの価値の権威的配分によってもたらされる配分を少しでも多く得るために政治に直接的・間接的に関わろうとすると考えられる。すなわち、人々は自身や家族の生活を少しでも良くするために政治に関わるのであり、特に自分自身が生きていくのに精一杯な状況であればあるほど熱心に政治に関わると思われる。逆に、ある程度生活に余裕が来ると、人々は政治に関与して得られるような配分（公共サービスや福祉など）を以前よりも低く評価するようになり、政治に携わらなくても自分たちの生活に大きな支障が出ることはないと考え、政治に関わらなくなり、いわゆる政治離れが起きると考えられる。

ここでより理解が深まるように、日本の労働組合の衰退の例を挙げる。日本の労働組合の組織率は、戦後数年間は高かったものの年々低下の一途をたどっている。組織率の低下の理由として産業構造の変化や就業構造の変化が挙げられる（久米、2005、26頁）。その他

の要因として、労働者のあいだに、組合を結成することのコストとベネフィット（利益）を合理的に計算し、フリーライダーを決め込むという行動が広まった結果、組合の組織化が難しくなったことが挙げられる（久米、2005、28頁）。労働者の賃金が低かった頃は、少しでも賃金が高くなるように労働組合の活動に参加していた労働者も、日本の経済成長によってそれなりの賃金を得られるようになると、組合の活動に参加して得られる利得（ここでは例えば賃金の上昇）とコスト（時間やテーマ）の差が縮まると共に、得られる利得を以前よりも低く評価するようになり、結果的に活動に参加するインセンティブが無くなり、フリーライダーを決め込むようになったと考えられる。

イングルハート（1977・1993）の研究でも、経済発展をすると人々の欲求が変わり脱物質主義になるということを指摘しており、こうした脱物質主義的価値観を持った人はそれまでの物質主義的な価値観を持った人とは異なる行動をとっていることも明らかになっている（イングルハート、1977・1993）。但し、イングルハートはこのような脱物質主義的な人々はドイツの緑の党のような脱物質主義的な政党を支持したり、より高度な政治参加をしたりとすると主張している（イングルハート、1977・1993）。この点では著者の考えは異なっており、著者はこのような脱物質主義的な人々は、政党を支持したりするなどの政治的関与を積極的に行わないと考えている。

政党支持は投票や政党活動、政策提言、デモ参加、署名活動といった政治参加から比べるとコストやベネフィットがはるかに低く、更に心理的な側面が強いことから、経済的な要因による説明は向かないのではないかという意見が出るかもしれない。しかし、政党を支持するにしても、どの政党がどのような理念や政策を持っているのかを知る必要があり、情報収集コストは当然発生する。また、政党を支持することで得られるベネフィットもそれなりに存在することから、政党支持を経済的な要因で説明することになんら問題は無いと考えている。

以上の議論から「豊かさモデル」の主張は「人々は豊かになればなるほど政党支持をして得られる利得を低く評価するようになり、その結果政党支持をするインセンティブが減退し、最終的に政党支持を失う」とまとめることができる。

（2）「政治不満モデル」

次に、有権者が政党支持を失った要因として、彼らの政治や政党に対する不満や不信が挙げられる。政治不満や政治不信が有権者の政党支持喪失の要因の1つであるという事が田中（2003）や蒲島・石生（1998）などの研究で主張されている。例えば、田中は政党の相次ぐ汚職や政策の失敗により有権者の政党に対する不満が高まった結果、人々が政党支持を失ったという主張をしている（田中、2003、393頁）。また、蒲島・石生も「政治不信が脱政党化に結びついている」と主張している（蒲島・石生、1998、51-52頁）。マスメディアも

同様のことを主張しており、有権者が政党支持を失うことを説明できる有力な要因の1つとして政治不満や政治不信が挙げられる。確かに、このモデルの説明力は高いように思える。例えば、時事通信社の世論調査において無党派層が最も増大した1993年から1995年という時期を見ても、有権者の多くが抜本的な政治改革を求め、非自民党による連立内閣による政権交代を選択したものの、政治改革は中々進まず、多くの有権者が政治や政党に失望している。また、金丸事件などの政治家の汚職も、国民の政治や政党に対する満足や信頼を低下させたと考えられる。

以上の議論から「政治不満モデル」の主張は「汚職や政策の失敗によって人々は政治に対して不満や不信感を持ち、これらが高まれば高まるほど、人々は政党支持を失う」とまとめることができる。

これまでの研究においては、ある期間内での有権者の豊かさや政治不満（政治不信）の変化が政党支持の得失に影響を与えているのか否かまでは分析が行われていない。本研究では、上述の2つのモデルから仮説を導き出し、仮説を基に分析モデルを作り、これらの要因の変化が政党支持の喪失に影響があるのかをJES IIデータを使って実証分析した。

5. 仮説・分析モデル

ここでは前節で提示した2つのモデルの有効性をテストするために引き出された仮説とその仮説を検証するための分析モデルを提示する。前節では、有権者が政党支持を失う要因を説明するモデルとして「豊かさモデル」と「政治不満モデル」の2つのモデルを紹介した。これらのモデルの有効性をテストするために、それぞれのモデルから引き出された仮説は次の通りである。

仮説：

「1993-1996年の間に生活満足度が高まった人で93年に政党を支持していた人は、96年に政党支持を失う」（豊かさモデル）

「1993-1996年の間に政治満足度が低下した人で93年に政党を支持していた人は、96年に政党支持を失う」（政治不満モデル）

次に2つのモデルの有効性を実際にテストするために使う分析モデルを提示する。続いてこの分析モデルの従属変数、独立変数、コントロール変数の説明を提示する。

政党支持の喪失＝

$a + b \text{ 生活満足度} + c \text{ 政治満足度} + d \text{ 政治関心度} + f \text{ 教育程度} + g \text{ 年齢} + e$

従属変数：

政党支持の喪失³⁾：93年にいずれかの政党を支持し96年に政党支持を失った場合⁴⁾ = 1、
93年、96年共に政党を支持していた場合⁵⁾ = 0

独立変数：

豊かさ（豊かさモデル）：生活満足度⁶⁾ = 生活満足度 1996年—生活満足度 1993年
1996年の生活満足度から1993年の生活満足度を引いたものを使うことで、この期間
の回答者の生活満足度の増減を測ることができる。

政治不満（政治不満モデル）：政治満足度⁷⁾ = 政治満足度 1996年—政治満足度 1993年
1996年の政治満足度から1993年の政治満足度を引いたものを使うことで、この期間
の回答者の政治満足度の増減を測ることができる。

コントロール変数：

政治関心：政治関心度⁸⁾ = 政治関心度 1996年—政治関心度 1993年
1996年の政治関心度から1993年の政治関心度を引いたものを使うことで、この期間
の回答者の政治関心度の増減を測ることができる。

教育程度：1993年における最終学歴⁹⁾

年齢：1996年における年齢

分析単位：人（JES II 回答者）

本研究の分析で使用する JES II¹⁰⁾ は 1993 年から 1996 年の間に、同一対象者に対して
全 7 回の調査を行ったものである。本研究では、1993 年のデータとして第 1 波（93 年 7
月衆議院議員選挙直前）、1996 年のデータとして第 6 波（96 年 10 月衆議院議員選挙直前）
のデータを基本的に使用している。但し、第 2 波（93 年 7 月衆議院議員選挙直後）と第 7
波（96 年 10 月衆議院議員選挙直後）のデータをそれぞれ 93 年、96 年のものとして一部使
用している。1 波と 2 波、6 波と 7 波の間にはそこまで大きな時間差は無く、大きな問題
は無いと著者は考えている。

この分析モデルの従属変数は「政党支持を失ったか否か」というダミー変数であること
から通常の回帰分析や重回帰分析ではなく、プロビット分析を用いた。ここでは、それぞ
れの調査でいずれかの政党を支持していると答えた場合を、政党を支持しているとし、ど
の政党も支持しないと答えた場合を、政党支持を持たないとしている。尚、93 年に政党
支持を持たなかったが 96 年に政党支持を持ったケースと 93 年、96 年ともに政党支持を
持たなかったケースは両者とも欠損値として処理した。

次に、独立変数について簡単な説明を行う。「生活満足度」はそれぞれの回答を基に「1
極めて不満、2 少し不満、3 どちらでもない、4 まあ満足、5 十分満足」とコーディングし
た。つまり、93 年に生活満足度が「少し不満」で、96 年に「まあ満足」と回答した場合、

生活満足度は4(96年)−2(93年)で2となり、生活満足度が96年から93年にかけて2単位高くなったということになる。政治満足度も回答を基に「1不満足、2やや不満足、3どちらでもない、4だいたい満足、5十分満足」とコーディングした。両者とも生データを分析しやすいようにコーディングしている。次に出てくる政治関心度も同様の方法でコーディングを行っている。

上記の2つの要素以外にも、年齢や教育程度、政治関心度、性別、年収、職業、居住地域、その他様々な要素が政党支持の得喪に影響を与えていると考えられる。そこで、これらの中から本研究では次の3つのコントロール変数を選んだ。政治関心度、教育程度、そして年齢である。

尚、政治関心度と独立変数の政治満足度が同じではないかと指摘される可能性があるが、これらは全く別のものであると著者は考えている。政治に満足していなくても政治に関心を持っている有権者や政治に満足しているが政治に関心の無い有権者が存在すると思われることから、これらは別々に考えるほうが良いと判断した。

表1は、それぞれの変数の記述統計をまとめたものである。(従)は従属変数、(独)は独立変数、(コ)はコントロール変数を示している。

6. 分析・分析結果

表2は、生活満足度、政治満足度、政治関心度、教育程度、年齢が政党支持喪失にどの程度影響を与えているのかを表したプロビット分析結果である。表の左から独立変数(コントロール変数)、分析予測、実際の結果の順番となっている。表2の結果で示されている数値は、それぞれの独立変数が従属変数に対して独自にどれだけの影響を与えているのかをパーセンテージ・ポイント(以下%Pとする)で示している。プロビット分析によって得られる統計結果は、通常最小二乗法の統計結果のように解釈できない(浅野、2006、78頁)。そこで、表2に示されている数値は解釈しやすいように統計上の処理を行っている。下から1段目、2段目はそれぞれケース数と尤度関数を示している。

生活満足度が1単位増えると96年に有権者が政党支持を失う確率を2%P上昇させることになる。当初の予測通り、生活満足度が高くなると政党支持を失いやすいということが明らかになった。この主張の有意確率は11.9%と僅かに高く統計的に有意ではないものの、このような傾向があると言える。豊かさが政党支持にある程度影響を与えていると思われる。

もう1つの独立変数である政治満足度については、政治満足度が1単位増えると96年に政党支持を失う確率を1.4%P低下させる。こちらも予期した通り、政治満足度が低くなるほど政党支持を失いやすいという結果になった。しかし、この主張には統計的な有意

表 1 記述統計量

変数	標準偏差	平均	最小値	最大値	N
政党支持の喪失（従）	0.374	0.168	0	1	899
生活満足度（独）	1.015	0.009	-3	4	1,190
政治満足度（独）	1.162	0.041	-4	3	1,112
政治関心度（コ）	0.911	-0.1597	-3	3	1,171
教育程度（コ）	0.986	2.227	1	4	2,666
年齢（コ）	14.093	53.54	21	86	2,586

（従）は従属変数、（独）は独立変数、（コ）はコントロール変数を示している。

表 2 政党支持の喪失を従属変数とするプロビット分析結果

独立変数	予測	結果
生活満足度（独）	+	.02
政治満足度（独）	-	-.014
政治関心度（コ）	-	-.013
教育程度（コ）	+	-.031**
年齢（コ）	-	-.005***
Log likelihood		-298.45
N		725

有意確率 ***p<0.01 **p<0.05

*p<0.1

（独）は独立変数、（コ）はコントロール変数を示している。

は無く、政治不満が政党支持喪失に影響を与えているとはいえない。

その他のコントロール変数についてだが、政治関心度は1単位増えると96年に政党支持を失う確率を1.3% P低下させる。つまり、政治的関心が低いほど政党支持を失いやすいということであるが、統計的に有意ではなく、この主張が正しいとは言えない。

教育程度は1単位増えると96年に無党派になる確率を3.1% P低下させる。従って、学歴が低くなるほど無党派になりやすいと言え、この主張の有意確率は4.7%であることから、この主張は5%水準で統計的に有意となる。

年齢は1歳上がると96年に無党派になる確率を0.5% P低下させることになる。つまり、若い人ほど無党派になりやすいということであり、この主張の有意確率は0.0%であることから、この主張は統計的に有意であるとされる。

7. まとめ

本研究では、何故日本において無党派層が増大したかについて、これまでの政党支持研究で行われてきた分析とは少し異なる方法で分析を行った。すなわち、同一対象に反復調査を行うパネル調査（JES II）の特性を生かして、どのような有権者の変化が政党支持喪失に影響を与えているのかを2つのモデルを基に実証分析を行った。本研究で行ったプロビット分析により次の3つの結論を得た。

第1に、統計的に有意ではないものの生活満足度（豊かさ）と政党支持喪失の間にそれなりの関係があった。本研究では、どのような要因の変化が政党支持を失うという変化を引き起こすかという、これまでの無党派研究にあまり無かった手法を用いて、実証分析を行った。統計的な有意には僅かに達しなかったとはいえ、生活満足度の変化が政党支持喪失に多少なりとも影響しているという傾向を見出すことが出来たということは、年齢や学歴といった長期要因だけではなく、生活満足度といった短期的要因も政党支持に影響を与える可能性があることを指摘することになり、これは本研究最大の成果である。

第2に、年齢と政党支持喪失の間に統計的に有意な関係があることが解った。三宅（1985）や田中（1996、2003）の研究でも同様の結果が出ていることから、この関係は有力であると思われる。確かに、現在の若い世代は政治的社会化の過程において両親や周りから政治参加や政党支持などの政治的な影響を受ける頻度や可能性が他の世代よりも低くなっていると考えられる。また、現在はTVやインターネットの普及等により以前よりも娯楽を楽しむ機会が増え、その結果政党支持はおろか政治に自体に関わらなくなってきており、この傾向は特に若い世代に多く見られるように思われる。

最後に、政治満足度（政治不満）が政党支持喪失に影響を与えているとは言えず、また生活満足度も僅かながら統計的に有意ではないことから、これらの仮説が仮説検証テストを通ったとは言えず、それぞれのモデルの有効性を証明することは出来なかった。このような結果になった理由としては①作業化が正しくなかった②JES II データの調査方法に欠陥がある③JES II の調査時期（1993～1996年）の特異性④分析モデルの問題などが挙げられる。今後機会があれば、作業化の見直し等を行った上で、再度分析を行いたいと考えている。また、その他のパネル調査（例えばJES III）の調査データを使用して同様の分析を行いたいと考えている。

注

* 使用データ：平成5～9年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES II 研究プロジェクト」（参加者・三宅一郎：神戸大学名誉教授、綿貫譲治：創価大学教授、蒲島郁夫：東京大学教授、小林良彰：慶應義塾大学教授、池田謙一：東京大学教授）が行った研究成果であるJES II データを利用した。

多文化市民意識研究センター（慶應義塾大学 21 世紀 COE プログラム）のホームページ（<http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/>）の多文化市民意識データ・アーカイブより入手（http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/data_archive/index.html）（2009 年 10 月 28 日アクセス）。

- 1) 無党派・無党派層の定義についてだが、新聞社や学術的な世論調査で、支持する政党を聞いて「支持する政党はない」と答えた回答者を「支持なし」層というカテゴリに入れ（田中、1996、103 頁）、これを「無党派層」や「政党支持なし」層と呼んでいる。この「支持なし」のカテゴリに、「わからない」や「無回答」を入れるかどうかで、無党派層の規模も異なってくる（田中、1996、103 頁）。
- 本研究で扱う無党派、無党派層は世論調査で「支持政党なし」や「どの政党でもない」と回答した有権者もしくは有権者の集まりを指す（「わからない」や「無回答」は含まない）。尚、このような有権者を「支持政党なし」、またその集まりを「政党支持なし層」と呼ぶこともあるが、本研究では「無党派」、「無党派層」で統一する。
- 2) 時事通信社の世論調査における政党支持の質問の回答は、それぞれの政党、「その他の政党」「支持政党なし」「わからない」となっており、ここでいう「無党派層」は、「支持政党なし」と回答した有権者のことを指す。
- 3) 93 年の調査（第 1 波）では「支持政党なし」、96 年の調査（第 6 波）においては「どの政党でもない」と同じ無党派を答えるにしても調査の時期によって回答の仕方が若干異なっている。しかし、これらの差異は殆ど無いことから、これらを選んだ回答者を「無党派」とした。尚、それぞれの調査における無党派層の割合は 93 年（第 1 波）が 20.9%、96 年（第 6 波）が 27.4%となっている。
- 4) 93 年に政党支持をしていて 96 年に無党派になったのは 151 人（16.8%）
- 5) 93 年、96 年共に政党支持をしていたのは 748 人（83.2%）
- 6) 1 極めて不満、2 少し不満、3 どちらでもない、4 まあ満足、5 十分満足
- 7) 1 不満足、2 やや不満足、3 どちらでもない、4 だいたい満足、5 十分満足
- 8) 1 全く注意しない、2 たまに注意を払っている、3 時々注意を払っている、4 いつも注意を払っている
- 9) 1 新中学・旧小・旧高小、2 新高校・旧中学、3 高専・短大・専修学校、4 大学・大学院
- 10) 平成 5～9 年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES II 研究プロジェクト」（参加者・三宅一郎：神戸大学名誉教授、綿貫譲治：創価大学教授、蒲島郁夫：東京大学教授、小林良彰：慶應義塾大学教授、池田謙一：東京大学教授）

引用文献

- 浅野正彦『市民社会における制度改革—選挙制度と候補者リクルート』慶應義塾大学出版会、2006 年
- イングルハート・ロナルド（三宅一郎他訳）『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978 年
- イングルハート・ロナルド（村山皓・富沢克・武重雅文訳）『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1993 年
- イーストン・デヴィッド（山川雄巳訳）『政治体系—政治学の状態への探求』ベリカン社、1976 年
- 蒲島郁夫・石生義人「政党支持の安定性」『レヴァイアサン』22 号、34-55 頁、木鐸社、1998 年
- 久米郁男『労働政治』中公新書、中央公論新社、2005 年
- 田中愛治「「政党支持なし」層の意識構造と政治不信」『選挙研究』80-99 頁、1992 年
- 田中愛治「無党派層」『AERA Mook 政治学がわかる』朝日新聞社、1996 年
- 田中愛治「投票行動」第 19 章、379-399 頁、久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝『政治学』有斐閣、2003 年
- 三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985 年
- 三宅一郎「政党支持と政治的イメージ」第 4 章、75-136 頁、綿貫譲治・三宅一郎・猪口考・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会、1986 年
- 三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989 年

三宅一郎『日本の政治と選挙』東京大学出版会、1995 年